



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ダイトエレクトロン株式会社

コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	11,040	△4.8	510	△11.0	485	△13.6	261	△33.4
27年12月期第1四半期	11,598	19.0	573	208.1	562	211.2	391	258.0

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 120百万円 (△74.4%) 27年12月期第1四半期 470百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	23.51	-
27年12月期第1四半期	35.28	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	30,321	13,021	42.9	1,172.51
27年12月期	28,681	13,179	45.9	1,186.64

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 13,018百万円 27年12月期 13,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	25.00	25.00
28年12月期	-	-	-	-	-
28年12月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.5	900	△5.3	900	△5.1	530	△19.7	47.73
通期	46,500	7.6	1,650	7.0	1,650	7.3	1,020	△9.9	91.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 1 Q	11,155,979株	27年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	52,854株	27年12月期	51,811株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 1 Q	11,103,637株	27年12月期 1 Q	11,104,795株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果が一部では見られるものの、外国為替の変動や株価の低迷などを受けて、個人消費が停滞していることや企業活動における生産並びに設備投資に慎重な姿勢が見られることなどから、弱含みの状況が続いております。

また、世界経済におきましても、中国経済の成長鈍化や米国経済の回復に対する下振れリスクなどから停滞感が強まっており、先行きにつきましては不透明な状況となっております。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車搭載用の電子機器関連分野の生産が好調に推移していることや産業用ロボット分野の生産拡大に伴い、電子機器及び部品の販売が伸長しております。

このような状況下、当社グループは、従来市場に加え自動車関連分野や航空機関連分野等、より幅広い分野に向けた当社グループの技術力を結集した製品の開発・生産体制を強化することを目的に、愛知県一宮市に新たに土地を取得し新工場の建設(平成28年11月完成予定)に着手いたしました。

また、当社グループがこれまで培った「製販一体路線」を更に提案力の高い「製販融合路線」へと推し進めるべく、平成29年1月1日付(予定)で製造子会社2社を吸収合併するとともに商号をダイトロン株式会社へと変更し、当社を含めた3社の情報、技術、ノウハウなどの経営資源を融合し活性化することにより、新たな分野の開拓を図って行くことといたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、ほぼ計画通りに推移しているものの、前第1四半期連結累計期間において高額な設備の売上があった反動から、売上、利益共に前年実績を下回ることとなりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は11,040百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は510百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益は485百万円(前年同期比13.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は261百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 国内販売会社

当セグメントにつきましては、「エンベデッドシステム」「画像関連機器・部品」並びに製造装置全般におきまして好調に推移いたしましたが、前第1四半期連結累計期間において高額な「半導体・FPD製造装置」の売上があった反動から、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,329百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益(営業利益)は117百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

#### 国内製造会社

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛けるダイトロンテクノロジー株式会社は、通信関連機器向け半導体製造装置の需要増加に伴い国内及び中国市場を中心に加工・検査装置等の販売が伸長したことから、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。また、電子機器及び部品を手掛けるダイトデンソー株式会社は、航空宇宙・防衛分野におけるハーネスが好調に推移したことや、産業機器分野におけるハーネス及び船舶海洋分野向け特殊コネクタが好調に推移したことから、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は699百万円(前年同期比36.8%増)となりましたが、国内販売会社を通じて販売する比率が高く、セグメント間の内部売上を含めた合計は2,321百万円(前年同期比24.1%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は343百万円(前年同期比80.6%増)となりました。

#### 海外子会社

当セグメントにつきましては、北米及びタイにおいて「電子部品製造装置」「半導体製造装置」の販売が伸長し増収となりましたが、その他のアジア地域においては「電子部品&アセンブリ商品」「電源機器」及び「画像機器」の販売が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,011百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益(営業利益)は46百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は25,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,411百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が634百万円、受取手形及び売掛金が537百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が118百万円減少したものの、有形固定資産が345百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,639百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は3,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,797百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を261百万円計上したものの、剰余金の配当を277百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が106百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.9%となり、前連結会計年度末との比較で3.0ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月5日に公表いたしました「平成27年12月期 決算短信」に記載の内容から変更はございません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の可能性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,281,111	6,915,333
受取手形及び売掛金	11,182,946	11,720,933
電子記録債権	2,387,438	2,381,444
商品及び製品	1,604,495	1,775,867
仕掛品	1,383,590	1,214,053
原材料	339,710	282,837
その他	482,711	781,991
貸倒引当金	△3,820	△2,621
流動資産合計	23,658,183	25,069,839
固定資産		
有形固定資産	3,172,584	3,517,807
無形固定資産	81,866	82,741
投資その他の資産		
その他	1,836,422	1,717,837
貸倒引当金	△67,074	△66,632
投資その他の資産合計	1,769,348	1,651,204
固定資産合計	5,023,798	5,251,753
資産合計	28,681,982	30,321,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,701,389	6,884,502
電子記録債務	3,530,209	3,396,096
短期借入金	100,000	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	206,656
未払法人税等	291,006	252,888
賞与引当金	57,095	399,304
その他の引当金	39,845	50,852
その他	1,518,852	1,307,624
流動負債合計	12,305,058	13,537,924
固定負債		
長期借入金	838,905	1,378,911
退職給付に係る負債	2,215,662	2,251,407
資産除去債務	48,292	48,476
その他	94,096	82,990
固定負債合計	3,196,956	3,761,785
負債合計	15,502,014	17,299,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	8,242,070	8,225,482
自己株式	△19,882	△20,611
株主資本合計	12,905,793	12,888,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,229	316,007
繰延ヘッジ損益	△1,176	2,259
為替換算調整勘定	6,194	△36,324
退職給付に係る調整累計額	△156,439	△151,902
その他の包括利益累計額合計	270,807	130,039
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	13,179,967	13,021,881
負債純資産合計	28,681,982	30,321,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	11,598,872	11,040,241
売上原価	9,107,978	8,546,666
売上総利益	2,490,893	2,493,574
販売費及び一般管理費	1,917,557	1,983,531
営業利益	573,336	510,043
営業外収益		
受取利息	1,551	907
受取配当金	896	935
保険配当金	11,909	13,029
雑収入	5,843	4,852
営業外収益合計	20,201	19,725
営業外費用		
支払利息	4,704	6,143
手形売却損	1,083	841
為替差損	21,583	32,835
雑損失	3,886	4,105
営業外費用合計	31,259	43,926
経常利益	562,278	485,842
特別利益		
固定資産売却益	177	305
特別利益合計	177	305
特別損失		
固定資産除売却損	46	1
特別損失合計	46	1
税金等調整前四半期純利益	562,409	486,147
法人税、住民税及び事業税	285,428	311,751
法人税等調整額	△114,841	△86,619
法人税等合計	170,587	225,131
四半期純利益	391,822	261,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,822	261,015

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	391,822	261,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,193	△106,221
繰延ヘッジ損益	4,940	3,436
為替換算調整勘定	20,825	△42,519
退職給付に係る調整額	△26,552	4,537
その他の包括利益合計	78,406	△140,767
四半期包括利益	470,229	120,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,229	120,247
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,983,351	511,065	1,104,454	11,598,872	—	11,598,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349,985	1,359,601	48,604	1,758,191	△1,758,191	—
計	10,333,337	1,870,666	1,153,059	13,357,063	△1,758,191	11,598,872
セグメント利益	280,826	190,081	78,342	549,251	24,084	573,336

(注) 1. セグメント利益の調整額24,084千円には、セグメント間取引消去38,098千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,329,723	699,299	1,011,217	11,040,241	—	11,040,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	284,318	1,622,131	24,539	1,930,988	△1,930,988	—
計	9,614,041	2,321,431	1,035,756	12,971,230	△1,930,988	11,040,241
セグメント利益	117,116	343,341	46,848	507,306	2,737	510,043

(注) 1. セグメント利益の調整額2,737千円には、セグメント間取引消去13,595千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。